

株式会社 JVC ケンウッドの サステナビリティ・リンク・ローンフレームワーク に係る第三者意見

株式会社日本格付研究所 (JCR) は、株式会社 JVC ケンウッドが策定したサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに対して、第三者意見書を提出しました。

<要約>

本第三者意見書は、株式会社 JVC ケンウッド (JVC ケンウッド) が策定したサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに対して、サステナビリティ・リンク・ローン原則 (以下、「SLLP」¹⁾) 及び環境省によるサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン (2022年版²⁾) (SLLP 及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドラインを総称して「SLLP等」) の適合性を検討したものである。株式会社日本格付研究所 (JCR) は、SLLP 等で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、(1) 当社のサステナビリティ戦略とキー・パフォーマンス・インディケ이터 (KPI) およびサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット (SPT) の設定、(2) 融資条件と期中のモニタリング体制について第三者評価を行った。

(1) JVC ケンウッドのサステナビリティ戦略と KPI・SPT の設定について

JVCケンウッドは、本フレームワークにおいて、以下のKPIを選定した上でSPTを設定した。

KPI : 当社および当社連結子会社の営業拠点の CO2 排出削減量 (Scope1+Scope2)

SPT : SPT : KPI を 2025 年度までに 2019 年度比 25.2%削減

(ベースライン排出量 : 【44,742】 t-CO2 (2019 年度))

2022 年度は 2019 年度比 12.6%削減、2023 年度は 2019 年度比 16.8%削減、

2024 年度は 2019 年度比 21.0%削減、2025 年度は 2019 年度比 25.2%削減

JVC ケンウッドは、2008 年に日本ビクターとケンウッドが株式移転により共同持株会社「JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社」として設立された (2011 年に現商号へ変更)、モビリティ&テレマティクスサービス事業、パブリックサービス事業、メディアサービス事業を展開する会社である。JVC ケンウッドグループではコーポレートの傘下に複数のプロダクトブランドを有するマルチブランド戦略を推進しており、3つのプロダクトブランド「JVC」「KENWOOD」「Victor」の運営を手掛けている。

JVC ケンウッドグループでは、サステナビリティについて、企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」に基づき、事業を通じてあらゆるステークホルダーの期待に応えていくことが重要だと考えている。2021 年 5 月に新中期経営計画「VISION2023」を策定し、企業としての「利益ある成長」

¹ Loan Market Association (LMA)、Asia Pacific Loan Market Association (APLMA) 及び Loan Syndication and Trading Association (LSTA) 制定。2021 年 5 月改訂版

² <https://www.env.go.jp/content/000062495.pdf>

と「グローバルでの社会課題解決」を両輪とするサステナビリティ経営の推進を重点テーマの一つとして設定した。サステナビリティ経営と ESG の強化を経営の土台とし、基本戦略である「変革と成長」を推進することで、Society5.0 を通じた持続可能な開発目標 (SDGs) 達成への貢献を目指している。

JVC ケンウッドグループは、グループが解決に貢献すると考えられる社会課題テーマを 8 つ (I. 社会、II. 労働、III. 環境、IV. 品質、V. 経済、VI. 安全、VII. ガバナンス、VIII. 価値創造) に絞り、それらを「事業とのつながり」と「社会とのつながり」の 2 つの観点と、遵守性 (Compliance)、透明性 (Transparency)、多様性 (Diversity)、持続性 (Sustainability) の 4 象限で整理している。この 8 つの社会課題テーマは、新中期計画「VISION2023」策定のベースとなっており、マテリアリティ (重要課題) の特定と KPIs の設定に反映されている。また、持続可能な開発目標 (SDGs) 達成のためには企業による貢献が不可欠であると認識し、そのため Society5.0 への貢献を通じて SDGs を達成することを方針として定めており、SDGs の全 17 ゴールのうち、社会課題テーマと特に関連が深い 8 ゴールを JVC ケンウッドグループが優先的に取り組むべきゴールとして特定し、新中期経営計画「VISION2023」とのつながりを考慮しながら、マテリアリティの特定と課題解決に向けた取り組みを進捗管理するため、上記の KPI を設定した。

JVC ケンウッドが CO₂ 排出削減量を KPI とした理由は、JVC ケンウッドグループならびにステークホルダーにとって「気候変動への対応」が最も重要度が高いと判断しているためである。JVC ケンウッドが掲げた KPI は、パリ協定にて求められる 1.5°C 目標の水準となることを確認しており、国内のエネルギー政策で掲げられた「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」、第 6 次エネルギー基本計画およびそれに伴う具体的な数値目標の達成に資する重要な指標であると JCR では評価している。また、JVC ケンウッドグループの環境基本方針 (JK グリーン 2025) とも合致しており有意義なものであると JCR では評価している。

なお、JVC ケンウッドが設定した KPI は、同社の Web サイトで公表していた基準年度となる 2019 年度の目標値 (69,800 t-CO₂) ならびに実績値 (44,742 t-CO₂) と比較すると、2025 年度目標値 (33,467 t-CO₂) とることから、これまで以上に大きく CO₂ 排出量削減を進める必要がある。同業他社が中長期環境計画などで定めている CO₂ 排出量削減目標と比較しても野心的であると考えられる。

以上より、本フレームワークで選定した KPI および SPT はいずれも有意義性があり、野心的であると JCR は評価している。

(2) 融資条件と期中のモニタリング体制について

JCR は、本フレームワークに基づき組成した SLL にかかる SPT を達成した場合の財務的特徴について、返済期限到来まで SPT 進捗の確認及び金利見直しのタイミングを複数回設け、当該タイミング時の SPT の進捗状況と貸出条件等が連動されていること、返済期限到来時に最終的なサステナビリティ達成度について確認を行うことを確認した。また JVC ケンウッドは、KPI のパフォーマンスについて毎会計年度終了後、貸付人に開示の予定であり、SPT の実績に関し、外部認証機関により第三者検証を取得する予定である。仮に期中において SPT にかかる重大な変更が発生した場合には、JCR がレビューを行い、引き続き SLLP 等への準拠状況と当初想定していた野心度や有意義性が維持されるか否かを確認する。なお、返済期限到来年に JVC ケンウッド、貸付人および JCR の 3 者で本ローンに係る振り返りを行い、SPT の達成状況に加え、JVC ケンウッドおよび社会に対するインパクトの発現状況を評価することとしている。

以上の考察から、JCR は、今回の第三者意見提供対象である借入人に対する本フレームワークが、SLLP 等に適合していることを確認した。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見

評価対象：サステナビリティ・リンク・ローンフレームワーク
借入人：株式会社 JVC ケンウッド

2022年9月30日
株式会社 日本格付研究所

目次

<要約>	- 3 -
I. 第三者意見の位置づけと目的	- 5 -
II. 第三者意見対象の概要	- 5 -
III. 本フレームワークの SLLP 等との適合性確認	- 6 -
1. 本フレームワークのサステナビリティとの関係性	- 6 -
2. KPI 選定の妥当性	- 6 -
2-1. 評価の視点	- 6 -
2-2. 評価対象の現状と JCR の評価	- 6 -
i. JVC ケンウッドのサステナビリティ戦略	- 6 -
ii. KPI の有意義性	- 11 -
3. SPT の測定	- 13 -
3-1. 評価の視点	- 13 -
3-2. 評価対象の現状と JCR の評価	- 13 -
i. 自社の過去のトラックレコードとの比較	- 13 -
ii. ベンチマークと比較した野心度について	- 16 -
iii. JVC ケンウッドの温室効果ガス削減に係る具体的な取り組みについて	- 16 -
3-3. JCR によるインパクト評価	- 17 -
4. 本フレームワークの特性	- 20 -
4-1. 評価の視点	- 20 -
4-2. 評価対象の現状と JCR の評価	- 20 -
5. レポーティングと検証	- 21 -
5-1. 評価の視点	- 21 -
i. 開示予定項目	- 21 -
ii. 検証	- 21 -
5-2. 評価対象の現状と JCR の評価	- 21 -
6. SLLP 等との適合性に係る結論	- 22 -

<要約>

本第三者意見書は、株式会社 JVC ケンウッド (JVC ケンウッド) が策定したサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに対して、サステナビリティ・リンク・ローン原則 (以下、「SLLP」¹⁾ 及び環境省によるサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン (2022 年版²⁾ (SLLP 及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドラインを総称して「SLLP 等」) の適合性を検討したものである。株式会社日本格付研究所 (JCR) は、SLLP 等で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、(1) 当社のサステナビリティ戦略とキー・パフォーマンス・インディケーター (KPI) およびサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット (SPT) の設定、(2) 融資条件と期中のモニタリング体制について第三者評価を行った。

(1) JVC ケンウッドのサステナビリティ戦略と KPI・SPT の設定について

JVCケンウッドは、本フレームワークにおいて、以下のKPIを選定した上でSPTを設定した。

KPI	: 当社および当社連結子会社の営業拠点の CO2 排出削減量 (Scope1+Scope2)
SPT	: SPT : KPI を 2025 年度までに 2019 年度比 25.2%削減 (ベースライン排出量 : 【44,742】 t-CO2 (2019 年度) 2022 年度は 2019 年度比 12.6%削減、2023 年度は 2019 年度比 16.8%削減、 2024 年度は 2019 年度比 21.0%削減、2025 年度は 2019 年度比 25.2%削減

JVC ケンウッドは、2008 年に日本ビクターとケンウッドが株式移転により共同持株会社「JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社」として設立された (2011 年に現商号へ変更)、モビリティ&テレマティクスサービス事業、パブリックサービス事業、メディアサービス事業を展開する会社である。JVC ケンウッドグループではコーポレートの傘下に複数のプロダクトブランドを有するマルチブランド戦略を推進しており、3つのプロダクトブランド「JVC」「KENWOOD」「Victor」の運営を手掛けている。

JVC ケンウッドグループでは、サステナビリティについて、企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」に基づき、事業を通じてあらゆるステークホルダーの期待に応えていくことが重要だと考えている。2021 年 5 月に新中期経営計画「VISION2023」を策定し、企業としての「利益ある成長」と「グローバルでの社会課題解決」を両輪とするサステナビリティ経営の推進を重点テーマの一つとして設定した。サステナビリティ経営と ESG の強化を経営の土台とし、基本戦略である「変革と成長」を推進することで、Society5.0 を通じた持続可能な開発目標 (SDGs) 達成への貢献を目指している。

JVC ケンウッドグループは、グループが解決に貢献すると考えられる社会課題テーマを 8 つ (I. 社会、II. 労働、III. 環境、IV. 品質、V. 経済、VI. 安全、VII. ガバナンス、VIII. 価値創造) に絞り、それらを「事業とのつながり」と「社会とのつながり」の 2 つの観点と、遵守性 (Compliance)、透明性 (Transparency)、多様性 (Diversity)、持続性 (Sustainability) の 4 象限で整理している。この 8 つの社会課題テーマは、新中期計画「VISION2023」策定のベースとなっており、マテリアリティ (重要課題) の特定と KPIs の設定に反映されている。また、持続可能な開発目標 (SDGs) 達成のためには企業による貢献が不可欠で

¹ Loan Market Association (LMA)、Asia Pacific Loan Market Association (APLMA) 及び Loan Syndication and Trading Association (LSTA) 制定。2021 年 5 月改訂版

² <https://www.env.go.jp/content/000062495.pdf>

あると認識し、そのため Society5.0 への貢献を通じて SDGs を達成することを方針として定めており、SDGs の全 17 ゴールのうち、社会課題テーマと特に関連が深い 8 ゴールを JVC ケンウッドグループが優先的に取り組むべきゴールとして特定し、新中期経営計画「VISION2023」とのつながりを考慮しながら、マテリアリティの特定と課題解決に向けた取り組みを進捗管理するため、上記の KPI を設定した。

JVC ケンウッドが CO₂ 排出削減量を KPI とした理由は、JVC ケンウッドグループならびにステークホルダーにとって「気候変動への対応」が最も重要度が高いと判断しているためである。JVC ケンウッドが掲げた KPI は、パリ協定にて求められる 1.5°C 目標の水準となることを確認しており、国内のエネルギー政策で掲げられた「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」、第 6 次エネルギー基本計画およびそれに伴う具体的な数値目標の達成に資する重要な指標であると JCR では評価している。また、JVC ケンウッドグループの環境基本方針（JK グリーン 2025）とも合致しており有意義なものであると JCR では評価している。

なお、JVC ケンウッドが設定した KPI は、同社の Web サイトで公表していた基準年度となる 2019 年度の目標値（69,800 t-CO₂）ならびに実績値（44,742 t-CO₂）と比較すると、2025 年度目標値（33,467 t-CO₂）とることから、これまで以上に大きく CO₂ 排出量削減を進める必要がある。同業他社が中長期環境計画などで定めている CO₂ 排出量削減目標と比較しても野心的であると考えられる。

以上より、本フレームワークで選定した KPI および SPT はいずれも有意義性があり、野心的であると JCR は評価している。

(2) 発行条件と期中のモニタリング体制について

JCR は、本フレームワークに基づき組成した SLL にかかる SPT を達成した場合の財務的特徴について、返済期限到来まで SPT 進捗の確認及び金利見直しのタイミングを複数回設け、当該タイミング時の SPT の進捗状況と貸出条件等が連動されていること、返済期限到来時に最終的なサステナビリティ達成度について確認を行うことを確認した。また JVC ケンウッドは、KPI のパフォーマンスについて毎会計年度終了後、貸付人に開示の予定であり、SPT の実績に関し、外部認証機関により第三者検証を取得する予定である。仮に期中において SPT にかかる重大な変更が発生した場合には、JCR がレビューを行い、引き続き SLLP 等への準拠状況と当初想定していた野心度や有意義性が維持されるか否かを確認する。なお、返済期限到来年に JVC ケンウッド、貸付人および JCR の 3 者で本ローンに係る振り返りを行い、SPT の達成状況に加え、JVC ケンウッドおよび社会に対するインパクトの発現状況を評価することとしている。

以上の考察から、JCR は、今回の第三者意見提供対象である借入人に対する本フレームワークが、SLLP 等に適合していることを確認した。

I. 第三者意見の位置づけと目的

JCR は、本フレームワークに対して SLLP 等に即した第三者評価を行った。SLL とは、借入人が予め設定した意欲的な SPT の達成にインセンティブ付けを行うことで、借入人が持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとしたローンのことを言う。

SLL は、5 つの原則からなる。第 1 原則は KPI の選定、第 2 原則は SPT の測定、第 3 原則は本フレームワークの特性、第 4 原則はレポートニング、第 5 原則は検証である。

本第三者意見の目的は、SLLP で推奨されている評価の透明性および客観性確保のため、JCR が独立した第三者機関として、本フレームワークの SLLP 第 1 原則～第 5 原則および環境省ガイドラインへの適合性に関するレビューを行うことである。

II. 第三者意見対象の概要

今回の評価対象は、JVC ケンウッドが策定したサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークである。以下は、本第三者意見に含まれる評価項目である。

1. 本フレームワークのサステナビリティとの関係性
2. KPI 選定の妥当性
3. SPT の測定（野心度）
4. 本フレームワークの特性
5. レポートニングと検証
6. SLLP 等との適合性に係る結論

III. 本フレームワークの SLLP 等との適合性確認

1. 本フレームワークのサステナビリティとの関係性

JVC ケンウッドは、サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに際して、同社が定義した CO₂ 排出量の削減を KPI として選定し、SPT を以下の通り設定した。この内容は、JVC ケンウッドグループが 2021 年度に発表した、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けたマイルストーンの目標と同一である。

KPI : 当社および当社連結子会社の営業拠点の CO₂ 排出削減量 (Scope1+Scope2)

SPT : SPT : KPI を 2025 年度までに 2019 年度比 25.2%削減

(ベースライン排出量 : 【44,742】 t-CO₂ (2019 年度))

2022 年度は 2019 年度比 12.6%削減、2023 年度は 2019 年度比 16.8%削減、

2024 年度は 2019 年度比 21.0%削減、2025 年度は 2019 年度比 25.2%削減

2. KPI 選定の妥当性

2-1. 評価の視点

本項では、借入人の選定した KPI について、SLLP 等で例示されている以下の要素を含んでいるかを中心として、その有意義性を評価する。

- 1) 借入人のビジネス全体に関連性があり、中核的で重要であり、かつ、借入人の現在およびまた将来的なビジネスにおいて戦略的に大きな意義のあるものか。
- 2) 一貫した方法に基づき測定可能、または定量的なもので、外部からの検証が可能なものか。
- 3) ベンチマーク化 (例えば、SPT の野心度合を評価するために、外部指標・定義を活用する等) が可能か。

2-2. 評価対象の現状と JCR の評価

(評価結果)

本フレームワークで定めた KPI は、SLLP 等で求められている要素を全て含んでおり、JVC ケンウッドグループの長期目標の達成および SDGs の目標に資する有意義な KPI が選定されている。

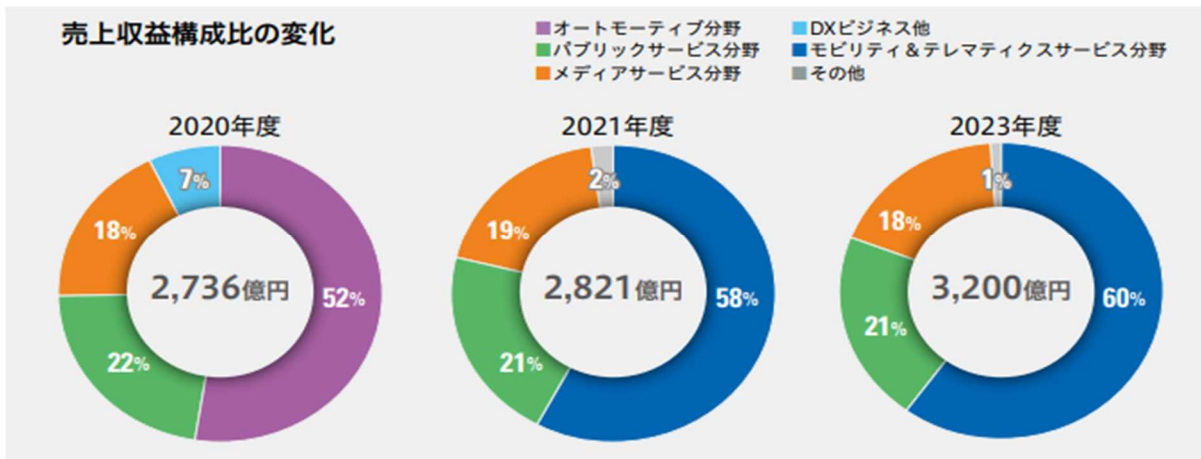
i. JVC ケンウッドグループのサステナビリティ戦略

<事業概要>

JVC ケンウッドは、2008 年に日本ビクターとケンウッドが株式移転により共同持株会社「JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社」として設立された (2011 年に現商号へ変更)。JVC ケンウッドグループは 70 社 (国内 16 社、海外 54 社)、並びに関連会社 6 社 (国内 4 社、海外 2 社) により構成され、モビリティ&テレマティクスサービス分野関連、パブリックサービス分野関連、メディアサービス 分野関連の製造・販売を主要な事業とし、かつ、これに付帯する事業を営んでいる。

2022 年 3 月期の売上高構成比は、モビリティ&テレマティクスサービス分野 58.2%、パブリックサービス分野 20.6%、メディアサービス分野 18.9%、コア営業利益構成比はモビリティ&テレマテ

イクスサービス分 31.4%、パブリックサービス分野 34.5%、メディアサービス分野 37.8%である。



(引用元：JVC ケンウッド 統合レポート 2022)

<「企業ビジョン」と中期経営計画「VISION2023」、環境基本方針「JK グリーン 2025」>

JVC ケンウッドグループは、企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」の実現に向けて、「変革と成長」をキーワードにコロナ禍の閉塞感を打破し、企業変革へ向けた新たな歩みを推進する中期経営計画「VISION2023」をスタートさせている。中期経営計画「VISION2023」では、構造改革による収益基盤の強化（「変革」）、新規商材・新規販売チャネルの拡大と新規事業の創造による成長事業の拡大（「成長」）、「利益ある成長」と「グローバルでの社会課題解決」を両輪とした取組み（「サステナビリティ経営／ESGの進化」）を進めている。

また中期経営計画「VISION2023」と連動した新たな環境中期計画「環境基本方針（JK グリーン 2025）」を策定し、すべての製品と事業活動において環境法規制を遵守し、気候変動への対応をはじめとして地球の財産である「エネルギー」「資源」「生物」の持続可能な利用と共生に貢献を目指している。その実現に向けて、4項目を重点とした目標を設定し実行している。

(図1：JVC ケンウッド「VISION2023」の基本戦略)



(引用元：JVC ケンウッド 統合レポート 2022)

(図：JVC ケンウッド 環境基本方針「JK グリーン 2025」4項目の重点目標)

気候変動への対応 → 2050年カーボンニュートラルを実現

- 事業活動に伴うCO₂排出量削減
 - Scope1+2 目標 2025年度までに2019年度比25.2%削減(総量、グローバル)
 - Scope3 目標 Scope3におけるCO₂排出量の算定、および事業活動に伴うCO₂排出量削減(グローバル)
- 購入した製品、輸送、販売した製品の使用によるCO₂排出量削減
 - Scope3 カテゴリー1/4/11³に対し、取引先との連携(上流、下流)によるCO₂排出量削減(グローバル)

※カテゴリー1：原材料・部品および購入した物品に伴うCO₂排出量、カテゴリー4：原材料・製品の輸送に伴うCO₂排出量、カテゴリー11：販売した製品の想定される電力消費に伴うCO₂排出量

資源の有効利用 → ゼロエミッションの実現(3Rマネジメント推進)

- 廃棄物リサイクル率向上
 - 2025年度までにリサイクル率90%以上(グローバル)
- プラスチック削減
 - プラスチック使用量の把握と削減
- 水使用量削減
 - 2025年度までに2019年度比6%削減(総量、グローバル)

環境保全・管理 → 環境負荷化学物質の適正管理

- 化学物質の適正な管理(有害化学物質)
 - 地球環境と人体に著しい影響(側面)を持つと判断した自社基準による「環境管理物質」を定義し、管理を行う。

生物多様性の保全 → 生態系の維持

- 自社およびサプライチェーンの製品/サービスの各ライフサイクルステージにおいて環境基本方針の実現に向けた活動を積極的に推進し、持続可能な社会の実現に貢献し、生物多様性を保全する。

(引用元：JVC ケンウッド 統合レポート 2022)

JVC ケンウッドグループでは、環境基本方針 (JK グリーン 2025) に基づいて策定された各種省エネルギーの取り組みを進めている。2019 年度には、環境省主催の「インターナルカーボンプライシング活用支援事業」に参加し、社内における炭素コストの意識付けに向けた活動を開始した。グローバルでの CO₂ 排出量削減の長期目標として 2050 年カーボンニュートラルを実現すべく、CO₂ 排出量 (Scope1+Scope2) を 2019 年度比で 25.2%削減することを掲げているほか、Scope3 目標として、グローバルでの Scope3 における CO₂ 排出量の算定および事業活動に伴う、CO₂ 排出量削減に取り組んでいる。

<JVC ケンウッドグループのサステナビリティ経営とマテリアリティ>

JVC ケンウッドグループは、事業と関りが深いだけでなく、JVC ケンウッドグループが社会に貢献できると思われる社会課題テーマを定め、そのテーマについてマテリアリティ (重要課題) の特定と、それぞれの KPIs³の設定を行い、課題解決に向けた取り組みをまず現場から浸透させていくのが、JVC ケンウッドグループのサステナビリティの進め方としている。

サステナビリティ経営を推進するにあたって、JVC ケンウッドグループは社会課題テーマを 8 つ (I.社会、II.労働、III.環境、IV.品質、V.経済、VI.安全、VII.ガバナンス、VIII.価値創造) 抽出した。この 8 つの社会課題テーマについて、中期経営計画「VISION2023」とのつながりを考慮しながら、マテリアリティを特定し最優先で取り組むべき重要課題を設定した。

³ Key Performance Indicator (重要業績評価指標)

(図：JVC ケンウッド「マテリアリティ」最優先で取り組むべき重要課題)

最優先で取り組むべき重要課題		
<p>I [社会] 交通事故の防止 ●モビリティ製品・サービスによる価値創出</p> <p>II [労働] ダイバーシティ&インクルージョン ●女性活躍推進 ●風土・働き方改革</p> <p>III [環境] 気候変動への対応 ●温室効果ガス排出量削減 (Scope1、2、3) ●環境マネジメントシステムの構築 防災・減災への対応 ●防災および減災製品・サービスによる価値創出</p>	<p>IV [品質] 持続可能なものづくり ●プラスチック使用量の把握・削減 ●生産工程における省資源・省エネルギー</p> <p>V [経済] イノベーションの加速 ●製品・サービスによるイノベーションの創出 ●知的財産の管理・活用</p> <p>VI [安全] 安心・安全なまちづくり ●セキュリティ製品・サービスによる価値創出 安心・安全な輸送システムの確保 ●テレマティクスサービスによる価値創出</p>	<p>VII [ガバナンス] リスクマネジメントの取り組み ●コーポレート・ガバナンス ●コンプライアンス行動基準 ●製品の品質・安全性</p> <p>VIII [価値創造] ステークホルダーパートナーシップ ●ステークホルダーとの協働 (行政/ビジネス パートナー/地域社会)</p>
事業の進展や社会の要請に応じて取り組むべき重要課題		
<p>I [社会] 医療アクセスの拡大 ●ヘルスケア製品・サービスによる価値創出 適切な教育へのアクセス ●少子高齢化社会の課題に寄与する価値創出</p>	<p>II [労働] 従業員の活躍推進 ●従業員の人材育成 ●従業員の健康管理 ●労働安全衛生 ●公正な労使関係 サプライチェーンマネジメント ●児童労働の禁止 ●強制労働の禁止 ●サステナビリティ調達の推進 ●紛争鉱物問題への対応</p>	<p>III [環境] 水資源の保全 ●水使用の管理 自然環境の保全 ●生物多様性の保全</p> <p>IV [品質] 環境負荷の低減 ●化学物質の適正な管理 ●排水および廃棄物の削減</p>

(引用元：JVC ケンウッド 統合レポート 2022)

また JVC ケンウッドグループは、気候変動への対応として TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）や SBT（科学的根拠に基づく目標）を含む、関連情報の収集や目標設定の議論を深めている。今後も、適切な目標設定、管理と情報開示などにより、着手可能な施策から随時取り組みを進めていく方針である。

JVC ケンウッドグループでは、職場と経営層が協働して取り組むリスクマネジメントとして、全世界の職場でリスクサーベイランスプロセス⁴を毎年実施している。リスクサーベイランスにおけるリスク項目の中には自然災害リスク等が含まれており、気候変動に関する事項も含めてリスクの特定、評価、管理を行っている。確認したリスクに対しては、危機対応を想定した各種マニュアルを整備し、有事に備えて防災訓練・事業継続計画（BCP⁵）訓練、安否確認訓練を実施し、日頃から役員・従業員の防災意識向上に取り組んでいる。

JVC ケンウッドグループは、気候変動イニシアティブ（JCI⁶）のメンバーとして、気候変動に関わる情報交換や政策提言の支援を行っている。JCI はパリ協定が求める脱炭素社会の実現に向け、世界と共に挑戦の最前線に立つことに賛同した企業や自治体、NGO などによるネットワークで、政府による温暖化ガスの削減戦略に対する働きかけや気候変動に係る国際会議等で意思表示などを行っている。JVC ケンウッドグループは、JCI が掲げる宣言「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本が

⁴ JVC ケンウッド ウェブサイト
<https://www.jvckenwood.com/jp/corporate/riskmanagement.html>

⁵ BCP：Business Continuity Plan

⁶ JCI：Japan Climate Initiative

ら参加する」に賛同し、「温室効果ガス削減に関する日本政府の公的なコミットメントを超えた積極的な役割を果たし、2℃未満目標の実現に向けた世界のトップランナーとなる」という内容に沿って、生産工程の省エネルギーをはじめとする取り組みを強めていく方針である。

＜サステナビリティ推進管理と体制＞

JVC ケンウッドグループは、「気候変動への対応」をサステナビリティ推進戦略における重要な課題の一つとして認識している。具体的には取締役会による監督のもと、取締役を兼務する担当執行役員を置き、2018年4月にサステナビリティ推進室を設置し、気候変動を含むサステナビリティ推進戦略を迅速に実行するための体制を整備した。気候変動に係る取り組みについては、取締役社長が議長を務める環境会議で定期的に進捗報告され、更なる気候変動対応の推進に向けて、議論がなされている。同内容は取締役会においても定期的に報告され、必要に応じて議案が上程する仕組みになっている。例えば2020年度の環境会議、および取締役会では、環境基本方針（JK グリーン 2025）の策定に向けた議論、報告が行われた。

サステナビリティ推進室は、気候変動対策推進とその進捗管理の全体的な調整を行い、関連部署と連携し、マテリアリティや KPIs の定期的な見直しや、気候変動による事業への潜在的な影響についての調査・情報収集、サステナビリティ関連情報の開示拡充に取り組んでいる。

加えて、社内における気候変動に関する問題意識の醸成や理解促進に向け、関連各部署と積極的なコミュニケーションを図りながら、事業とサステナビリティを結び付ける取り組みを主導している。

(図：JVC ケンウッド サステナビリティ推進室の位置づけ)



(引用元：JVC ケンウッド 統合レポート 2022)

ii. KPI の有意義性

本フレームワークの KPI である「当社および当社連結子会社の営業拠点の CO₂ 排出削減量 (Scope1 + Scope2)」について、JVC ケンウッドは環境基本方針 (JK グリーン 2025) において、2050 年カーボンニュートラルを実現させるために「気候変動への対応」を重要な項目の 1 つとして目標を設定している。

■ 事業活動に伴う CO₂ 排出量削減

- ・ Scope1+2 目標 : 2025 年度までに 2019 年度比 25.2%削減 (総量、グローバル)
- ・ Scope3 目標 : Scope3 における CO₂ 排出量の算定、および事業活動に伴う CO₂ 排出量削減 (グローバル)

■ 購入した製品、輸送、販売した製品の使用による CO₂ 排出量削減

- ・ Scope3 カテゴリー1/4/11⁷に対し、取引先との連携 (上流、下流) による CO₂ 排出量削減 (グローバル)

JVC ケンウッドグループでは、特定したマテリアリティのうち、最優先で取り組むべき重要課題として「気候変動への対応」に加えて「品質」を抽出しており、持続可能なものづくりを目指している。原材料調達、製造、輸送、使用、廃棄に至るまでの、企業活動の様々なプロセスにおける間接的な CO₂ 排出量を算出しており、部品点数の削減や省電力製品の開発などを通して、CO₂ 排出量の削減に取り組んでいる。

2020 年 10 月の菅前首相による 2050 年までのカーボンニュートラル宣言および、2021 年 4 月に 2030 年度長期目標として、2013 年度比で 46%の CO₂ 削減が表明されたことを受け、日本国内では今後より強く脱炭素に向けた動きが進むものと予想される。

JVC ケンウッドグループが所属する電機・電子温暖化対策連絡会では、2020 年 1 月に「気候変動対応長期ビジョン」を策定した。同ビジョンによれば、気候変動・エネルギー制約の低減、脱炭素化の実現は、電気を「つくる」「つかう」に関わる電機・電子業界にとって最重要に向き合うべき社会課題としている。また電機・電子業界は、経団連が策定した「経団連カーボンニュートラル行動計画⁸」に参加し、生産プロセスのエネルギー効率を年平均 1%改善することを目標として打ち出している。製品・サービスによる CO₂ 排出抑制への貢献をめざして、排出抑制貢献量の算定方法を確立し、毎年度の業界全体の実績を公表している。

さらに、同行動計画フェーズ II においては、日本国の中期目標達成の一翼を担うべく、2021 年度、新たに CO₂ 排出量を 2030 年度に 2013 年度比で 46%程度削減するというチャレンジ目標を掲げ、その達成に向けて活動を進めている。これらに加え、日本政府が推進するグローバル・バリューチェーンを通じた排出抑制貢献量の定量化促進に関する産業界の取り組みにも参加している。

国内のこのような議論を踏まえれば、JVC ケンウッドが本フレームワークで掲げた KPI である

⁷ カテゴリー1 : 原材料・部品および購入した物品に伴う CO₂ 排出量
 カテゴリー4 : 原材料・製品の輸送に伴う CO₂ 排出量
 カテゴリー11 : 販売した製品の想定される電力消費に伴う CO₂ 排出量

⁸ 経団連カーボンニュートラル行動計画
http://www.keidanren.or.jp/policy/2015/031_honbun.pdf

2025年度のCO₂排出量25.2%削減（Scope1+Scope2）に向けた取り組みは、中期経営計画「VISION2023」の目標達成のみならず、所属する業界の取り組みや方針、2050年に向けて長期的にカーボンニュートラルへ移行させようとする日本政府の政策目標にも合致するものであり、有意義なKPIであるとJCRでは評価している。

（図：電機・電子業界「気候変動対応長期ビジョン」基本方針）

1. 基本方針

- 電機・電子業界のバリューチェーン全体におけるGHG排出を、グローバル規模で抑制する。さらに、我々の事業特性を踏まえ、バリューチェーンを拡げて社会の各部門に対しても、GHG排出削減に貢献する。
- バリューチェーンの脱炭素化を実現する社会変革に向けて、電機・電子業界は「技術開発」「共創/協創」「レジリエンス」の3つの視点から、各社の多様な事業分野を通じて気候変動・エネルギー制約にかかる社会課題の解決に寄与する。

技術開発(Technology)

- ▶ 製品・サービスのライフサイクルを通じたGHG排出抑制技術の開発・提供
- ▶ 各社で開発された多様な技術を利用し、他部門のGHG排出削減に貢献

共創/協創(Co-creation)

- ▶ 自動車・公共交通・物流分野との協業による、快適で高効率な次世代モビリティシステムの確立
- ▶ 発電事業者・需要家などとの連携による、電力の基幹システムと分散リソースの共存を実現

レジリエンス(Resilience)

- ▶ 強靱かつ経済性を備えた交通・通信・電力などの社会インフラシステム構築とそのグローバル展開
- ▶ 気候関連災害への適応能力向上に資する気象観測や予測システムなどの提供による国際貢献

（引用元：電機・電子業界 気候変動対応長期ビジョン）

3. SPT の測定

3-1. 評価の視点

本項では、借入人の設定した SPT について、SLLP 等で例示されている以下の要素を含んでいるかを中心として、その野心度および有意義性を評価する。

- 1) 各 KPI 値の大幅な改善に結びつけられており、「従来通りの事業 (Business as Usual)」シナリオを超えているか。
- 2) (可能であれば) ベンチマークまたは参照可能な外部指標と比較できるか。
- 3) 事前に設定された借入人の全体的なサステナビリティ/ESG 戦略と整合しているか。
- 4) ローン実行前 (またはローン実行と同時に) に設定された時間軸に基づき決定されているか。

次に、借入人の SPT 設定時に考慮されたベンチマーク等を確認する。SLLP では以下の要素が例示されている。

- ✓ 借入人自身の直近のパフォーマンスの水準 (可能な限り、最低過去 3 年分のトラックレコードを有する KPI を選定) に基づき、定量的なものを設定し、また KPI の将来の予測情報も可能な限り開示する。
- ✓ 同業他社と比較した場合における、設定した SPT の相対的な位置付けについて (例: 平均的なパフォーマンス水準なのか、業界トップクラスの水準なのか等)
- ✓ 科学的根拠に基づくシナリオ分析や絶対値 (炭素予算等)、国・地域単位または国際的な目標 (パリ協定、温室効果ガスの排出ゼロ目標、SDGs 等)、認定された BAT (利用可能な最良の技術) および ESG のテーマ全体で関連する目標を決定するその他の指標

3-2. 評価対象の現状と JCR の評価

(評価結果)

JVC ケンウッドの設定した SPT は、同社の過去の実績および日本政府の目標と比較して野心的な設定である。また、同社の長期ビジョンと整合的である。

JVC ケンウッドが設定した SPT は、CO₂ 排出量 (Scope1+Scope2) を 2025 年度までに 2019 年度対比 25.2%削減することである。また、そのマイルストーンとして、2022 年度までに 2019 年度対比 12.6%削減、2023 年度は同 16.8%削減、2024 年度は同 21.0%削減することも SPT に加えられている。

i. 自社の過去のトラックレコードとの比較

JVC ケンウッドグループでは、従来の CO₂ 排出量削減目標である、2020 年度までに 2012 年度比で毎年度 1%削減する目標を掲げていたが、2021 年度からは環境基本方針 (JK グリーン 2025) に沿った、新しい削減目標達成に向けた取り組みを開始している。

CO₂ 排出量については、ウェブサイトにおいて過去の実績を公表しており、今回の SPT については、前述のマイルストーン達成を前提として、線形に減少していく数値を SPT としている。

SPT については、2020 年度までの CO₂ 排出量 (Scope1+Scope2) の目標値と比較した場合、毎年度 1%ずつの目標であったのに対し、年度平均で 4%以上削減を必要とする目標となり、JVC ケンウッドグループの過去のトラックレコードと比較した場合、野心的であると言える。

<CO₂ 排出量 (Scope1+Scope2) を 2020 年度までに 2012 年度比で毎年度 1%削減する目標>

CO₂排出量の推移 (2012-2020年度)



(引用元：JVC ケンウッド ウェブサイト⁹)

	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020
CO ₂ 排出量目標値(千トン)	75.0	74.3	73.5	72.8	72.0	71.3	70.5	69.8	69.0
売上高原単位 (千トン/億円)	0.0245	0.0183	0.0210	0.0176	0.0174	0.0164	0.0157	0.0154	0.0140

(引用元：JVC ケンウッド作成資料)

<CO₂ 排出量 (Scope1+Scope2) を 2025 年度までに 2019 年度比で 25.2%削減する目標>

CO₂排出量の推移 *新環境基本方針 (JKグリーン2025)



⁹ https://www.jvckenwood.com/jp/sustainability/activity/climate_change.html

2020年度はCO₂排出量削減目標を達成しているものの、新型コロナウイルス感染症対策のための工場停止等が主因であり、本来の取組みと趣旨が異なっている。With コロナを見据えた現在では、目標達成のための取組みが必要不可欠なことを確認している。

ii. ベンチマークおよび他社と比較した野心度について

JVC ケンウッドが今回設定した SPT (CO₂ 排出量 (Scope1+Scope2) を 2025 年度までに 2019 年度対比 25.2%削減) については、SBT「1.5°C 目標」に基づいて設定された中長期の CO₂ 排出量削減目標であり、前述の削減実績だけでは達成することは難しく、また、経団連カーボンニュートラル行動計画フェーズⅡのチャレンジ目標 (2030 年度に 2013 年度比で 46%程度の CO₂ 排出量を削減) からみても従前の削減対策を超える企業努力が必要となる。したがって SPT として設定された 2025 年度の CO₂ 排出量削減目標は、2050 年のカーボンニュートラルを実現することに邁進している目標と考えられる。

また、JVC ケンウッドグループが参照した同業他社の中長期環境計画の目標設定事例では、SBT「2.0°C」目標を基準としている企業もあり、CO₂ 排出量削減目標を比較すると野心的であると考えられる。

以上より、JVC ケンウッドが設定した SPT はベンチマークおよび他社比においても野心度を有していると JCR では評価している。

iii. JVC ケンウッドグループの CO₂ 排出量削減に係る具体的な取り組みについて

JVC ケンウッドグループでは、本フレームワークで設定した SPT の達成のために、以下の施策を講じる予定である。

- ・天然資源 (ガス/OIL) 設備代替推進
- ・生産拠点の再編・統合を行うことで、設計・調達・生産・販売のサプライチェーン強化及び使用エネルギー削減
- ・再生可能エネルギーによる電力購入、設備導入推進
- ・設備投資判断の一助として ICP (インターナルカーボンプライス) の設定検討及び活用
- ・「グリーン電力証書」または「J-クレジット」、「非化石証書」購入

カーボンニュートラル実現への新たな施策として、JVC ケンウッドグループでは生産拠点・統合を行い、設計・調達・生産・販売のサプライチェーン強化及び使用エネルギー削減に取り組むため、JVC ケンウッドグループ「ものづくりグランドデザイン¹⁰」を策定し、次の項目を実施している。

- ・当社収益基盤である日本国内市場へ向けた「日本生産回帰」を推進加速
- ・社内設計・生産総量実力に鑑みた生産拠点レイアウトを最適化すると同時に、事業部個別最適から脱却し、グループ標準としての生産拠点再編を目指す。
- ・「VISION2023」に連動した 2023 年迄のキャッシュアロケーションで「生産拠点の再整備」を策定し実行。
- ・自動化推進、国内生産回帰、サプライヤエコシステム構築などを軸に、総生産量・総工数に見合った生産拠点規模へ統合

具体的な取り組みとして、タイの生産拠点 (JKET) の精算手続き (解散) を開始し、2022 年 3 月に JKET での生産活動の終了を予定している。JKET の主要生産品目である業務用ビデオカメラは JVCKENWOOD Optical Electronics (Thailand) CO.,Ltd.へ、プロジェクトは横須賀事業所へ生

¹⁰ 「VISION2023」『変革と成長』進捗報告

https://www.jvckenwood.com/content/dam/pdf/220405_presentation_material_explaining_manufacturing_reform.pdf

産移管することで、生産性向上による CO₂ 排出量削減や、主要機構部品の現調化（日本国内調達）による、物流・梱包費の削減によって、CO₂ 排出量と海洋プラスチック双方の削減を目指している。

3-3. JCR によるインパクト評価

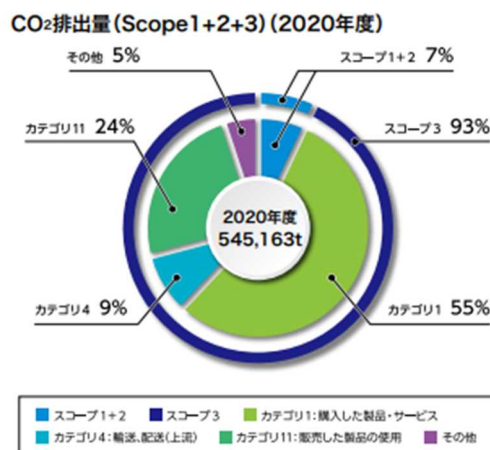
JCR は、本フレームワークで定められた SPT が野心的かつ有意義なものであり、JVC ケンウッドのサステナビリティ戦略や長期目標の実現に資すること、ならびにポジティブなインパクトの最大化およびネガティブなインパクトの回避・管理・低減の度合いを確認するため、国連環境計画が策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）原則の第 4 原則で例示されているインパクト評価基準の 5 要素（多様性、有効性、効率性、倍率性、追加性）に沿って、SPT の影響度（インパクトの度合い）を検討した。

①多様性：多様なポジティブ・インパクトがもたらされているか

（バリューチェーン全体におけるインパクト、事業セグメント別インパクト、地域別インパクト等）

本フレームワークの目標設定におけるインパクト分野は、気候変動の緩和で限定的である。

SPTとして設定されたCO₂排出量削減目標が対象とする範囲は当社および当社連結子会社の営業拠点のCO₂排出削減量（Scope1+Scope2）となっている。



対象範囲：国内および一部の海外グループ会社

（引用元：JVC ケンウッド 統合レポート 2022）

SPTの対象範囲はScope1、Scope2という自社のCO₂排出であり、JVCケンウッドグループのScope3まで含めたCO₂排出量に占める割合は限定的である。

JVCケンウッドグループは2020年10月に「JVCケンウッドCSR調達ガイドライン」を改訂した。JVCケンウッドグループは、関わるすべてのステークホルダーと深い信頼関係を築きながら、事業を通じた社会課題の解決に取り組むことで、持続的な企業価値の向上と社会への貢献を図り、またこの考えのもと、サプライチェーンを構成する多くの部品調達のパートナーとともに法令・社会規範の遵守のもとで、公平・公正かつグローバルな視点で、相互信頼と透明性のある

共存・共栄の関係構築に努め、「企業の社会的責任（CSR¹¹）」に取り組むとしている。本ガイドラインにおいて「エネルギー消費および温室効果ガスの排出削減」を明記し、JVCケンウッドグループのサプライチェーン（Scope3）に対するCO₂排出量削減について取り組みを開始している。

以上により、バリューチェーン全体に対するインパクトが期待できる。

②有効性：大きなインパクトがもたらされているか

（SPTが対象とする売上高、事業活動、対象となる地域、SPT測定を行う事業活動の国内外におけるマーケットシェア等）

本フレームワークで設定されたSPTは、比較的大きなインパクトが期待される。

JVCケンウッドグループの売上高の約6割を占めるモビリティ&テレマティクスサービス分野では、かつては市販向け（アフターマーケット）事業を中心としていたが、現在では自動車メーカーやTier1メーカー向けのOEM事業が同分野の売上の6割を占め、特に国内自動車メーカー向け用品（ディーラーオプション）事業では、カーナビゲーションで約30%の市場シェアを有するまでに成長している¹²。

JVCケンウッドがSPTとして設定した2025年度に2019年度比でCO₂排出量25.2%減という目標は、絶対量で比較すると、2019年度比で約11,275t-CO₂の削減が必要となる。この数値は当社および当社連結子会社の営業拠点がCO₂排出量の削減対象となっているため、業界、地域的に比較的大きなインパクトがあると考えられる。

③効率性：投下資本に対し相対的に規模の大きいインパクトが得られているか

JVCケンウッドグループは、新環境計画「JKグリーン2025」の目標として、2050年カーボンネットゼロの実現を目指して取り組みを行っている。

JVCケンウッドグループでは「ステークホルダーにとっての重要度」ならびに「JVCケンウッドグループの事業にとっての重要度」双方において、「気候変動への対応」を最優先で取り組むべき項目として挙げており、SPTの達成を通じた環境への取組みがより一層強化されることが期待される。

これらから、本フレームワークで設定されているSPTは、JVCケンウッドグループの長期目標と整合的であり、本フレームワークに基づき組成したSLLの発行によってインパクトの効率的な発現が期待される。

④倍率性：公的資金または寄付に対する民間資金活用の度合い

本件では公的資金の活用はないため、本項目は評価の対象外とする。

¹¹ CSR : Corporate Social Responsibility

¹² JVCケンウッド調べ（統合レポート2022）

https://www.jvckenwood.com/content/dam/pdf/jvckenwood_IR2022_integrated_report_jp_20220810.pdf

⑤追加性：追加的なインパクトがもたらされているか

SDGs が未達或いは対応不足の領域への対処を促しているか

SDGs 実現のための大きな前進となっているか

各指標はSDGsの17目標および169ターゲットのうち、以下のとおり複数の目標およびターゲットに追加的なインパクトをもたらすものと考えられる。



目標 3：すべての人に健康と福祉を

ターゲット 3.6 2020 年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。



目標 7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに

ターゲット 7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。



目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

ターゲット 9.4 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。



目標 12：つくる責任 つかう責任

ターゲット 12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。



目標 13：気候変動に具体的な対策を

ターゲット 13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）および適応の能力を強化する。

4. 本フレームワークの特性

4-1. 評価の視点

本項では、以下の内容を確認する。

- (1) 選定された KPI が事前に設定された SPT を達成するか否かに応じて、ローンの財務的・構造的特性が変化する取り決めとなっているか。
- (2) KPI の定義と SPT、SLL の財務的・構造的特性の変動可能性は、SLL の開示書類に含まれているか。
- (3) KPI の測定方法、SPT の設定、前提条件や KPI の対象範囲に重大な影響を与える可能性のある想定外の事象が発生した場合の対応（重要な M&A 活動、規制等の制度面の大幅な変更、または異常事象の発生等）について、SLL の開示書類の中で言及の予定はあるか。

4-2. 評価対象の現状と JCR の評価

(評価結果)

本フレームワークに基づき組成した SLL は、選定された KPI に関し事前に設定された SPT を達成するか否かに応じて、財務的特性が変化する取り決めとなっている。当該変動可能性は、本フレームワークに含まれている。KPI の測定方法、SPT の設定、前提条件について、本フレームワークの中で言及されている。

JCR は、金銭消費貸借契約証書において、SPT を達成した場合に財務的特性を変化させる取り決めとなっていることを確認した。また、KPI の定義、SPT の設定、前提条件については、金銭消費貸借契約証書に記載される。なお、本 SLL の実行時点で予見し得ない状況により、KPI の定義や SPT の設定、前提条件が変更となった場合には、JVC ケンウッドは変更内容について JCR と協議のうえ、その妥当性を検証する予定としている。

以上より、JCR は本 SLL についての経済条件との連動について必要な取り決めがなされ、金銭消費貸借契約証書にて、適切に記載する方針であることを確認した。

5. レポーティングと検証

5-1. 評価の視点

本項では、ローン実行後に予定しているレポーティング内容として以下の項目が含まれる予定か、開示方法および第三者検証の予定の有無について確認する。

i. 開示予定項目

年に1回以上、以下の事項が開示される予定となっているか。

- ✓ 選定 KPI のパフォーマンスに関する最新情報（ベースラインの前提条件を含む）
- ✓ 貸付人が SPT の野心度合いを測るために有用な情報（借入人の最新のサステナビリティ戦略や関連する KPI/ESG ガバナンスに関する情報、また KPI と SPT の分析に関する情報等）

可能な範囲で以下の情報について開示：

- ✓ パフォーマンス/KPI の改善に寄与した主な要因（M&A 活動等も含む）についての定性的・定量的な説明
- ✓ パフォーマンスの改善が借入人のサステナビリティにどのような影響を与えるかについての説明
- ✓ KPI の再評価有無、設定した SPT の修正有無、ベースラインの前提条件や KPI の対象範囲の変更有無

ii. 検証

検証内容（SPT の達成状況、財務的・構造的特性の変更に対する影響、そのタイミング等）について情報を開示予定か。

5-2. 評価対象の現状と JCR の評価

（評価結果）

JVC ケンウッドは、本フレームワーク発行後のレポーティングにおける開示内容、頻度、方法について適切に計画しており、SPT の進捗状況等、原則で必要とされる内容について、第三者検証を受ける予定である。

JVC ケンウッドは、KPI のパフォーマンスについて少なくとも年1回、ウェブサイトで開示する予定である。SPT の進捗状況を確認するための CO₂ 排出量（Scope1+Scope2）については、独立した第三者によるレビューを受ける予定である。

本 SLL の完済までに SPT にかかる重大な変更が発生した場合には、JCR がレビューを行い、引き続き SLLP 等への準拠状況と当初想定していた野心度や有意義性が維持されるか否かを確認する。

なお、SLL 完済後に JVC ケンウッドおよび JCR で本フレームワークに係る振り返りを行い、SPT の達成状況に加え、JVC ケンウッドおよび社会に対するインパクトの発現状況を評価することとしている。

6. SLLP 等との適合性に係る結論

以上の考察から、JCR は本第三者意見の提供対象である SLL が、SLLP 等に適合していることを確認した。

(担当) 菊池 理恵子・宮澤 知宏

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所 (JCR) が付与し提供する第三者意見は、評価対象の、Loan Market Association (LMA)、Asia Pacific Loan Market Association (APLMA) 及び Loan Syndication and Trading Association (LSTA) が策定し、2021年5月に改定されたサステナビリティ・リンク・ローン原則 (SLLP) 及び環境省が2020年3月に策定したグリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドラインへの適合性に関する、JCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該評価対象がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況の評価するものであり、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、本第三者意見は、サステナビリティ・リンク・ローンによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は借入人又は借入人の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本評価を実施するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本評価を実施するうえで JCR は、LMA、APLMA、LSTA 及び UNEP FI が策定した以下の原則及びガイドを参照しています。

- ・サステナビリティ・リンク・ローン原則
- ・環境省 グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン
- ・ポジティブ・インパクト金融原則
- ・資金使途を限定しないポジティブ・インパクト・ファイナンス モデルフレームワーク

3. 信用格付業に係る行為との関係

本第三者意見書を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業に係る行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、又は閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本評価対象者と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行人及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、又はその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、又は当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるサステナビリティ・リンク・ローンに係る各種のリスク (信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク等) について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見書は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、又は撤回される場合があります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部又は全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、貸付人が借入人に対して実施するサステナビリティ・リンク・ローンについて、LMA、APLMA、LSTA の作成したサステナビリティ・リンク・ローン原則への適合性に対する第三者意見を述べたものです。

■サステナブルファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ 認定検証機関)
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則、Climate Transition Finance 作業部会メンバー

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会が定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル